

主要な取り組みの進捗状況について

主要な取り組みについて

○本計画では、以下2つを「主要な取り組み」とし、今後の方向性に基づいて計画を実行することとしている。

重層的支援体制整備事業の実施(計画冊子36P)

(今後の方向性)

第4期・第5次計画より取り組んだ「包括的な相談支援体制の構築」をさらに発展的に事業展開するための、大分市重層的支援体制整備事業実施計画を策定し、相談支援や参加支援、地域づくりに向けた支援を通じて、継続的な伴走支援や多機関協働による支援を実施する重層的支援体制整備事業を推進します。

校(地)区社協活動の充実(計画冊子37P)

(今後の方向性)

地域が抱える課題に対応するため、地域課題について話し合う取り組みや、地域課題に応じて柔軟に活動できる地域福祉活動の担い手づくりに取り組みます。また、校(地)区社協活動の基盤となる小地域福祉ネットワーク活動では、これまで実施している「見守り合い活動」「話し合い活動」「助け合い活動」に加えて、地域の状況にあわせて住民が参加できる場の創出「地域づくり活動」に取り組み、地域福祉活動の推進体制を強化します。

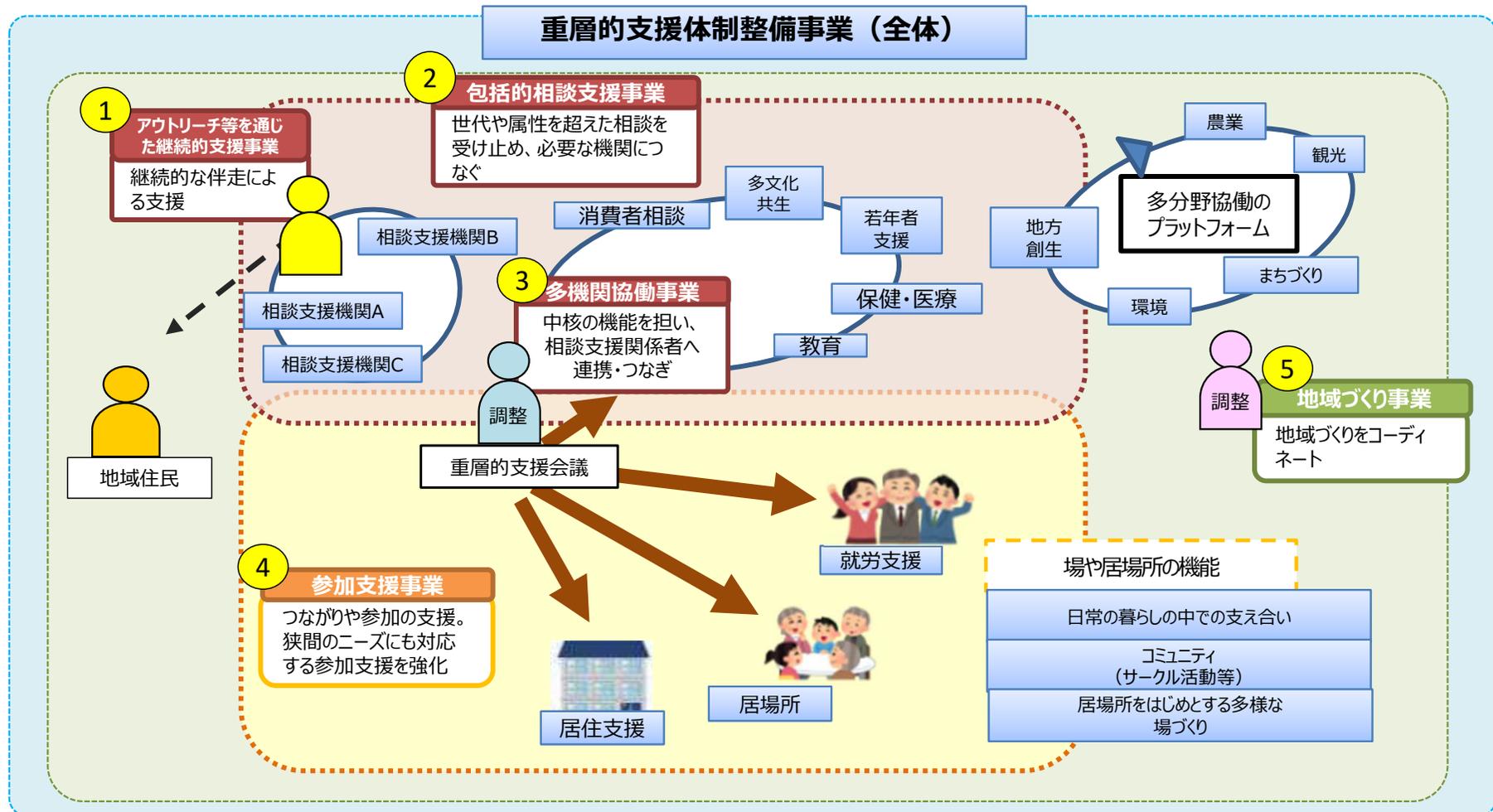
- ①地域福祉の担い手づくり支援
- ②小地域福祉ネットワーク活動支援体制の充実
- ③住民が主体的に地域課題を把握して、解決を試みる体制づくりを支援

取り組み1	<u>重層的支援体制整備事業の実施</u> (1)重層的支援体制整備事業について (2)令和7年度の取組状況について
取り組み2	校(地)区社協活動の充実 (1)地域福祉の担い手づくり支援 (2)小地域福祉ネットワーク活動支援体制の充実 (3)住民が主体的に地域課題を把握して、解決を試みる体制づくりを支援します

(1) 重層的支援体制整備事業について

- 自ら支援につながる事が難しい人には、①アウトリーチ等を通じた継続的支援事業により訪問支援をする。
- 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、②包括的相談支援事業において包括的に相談を受け止める。
- 複雑化・複合化した事例については③多機関協働事業につなぎ、関係機関間の役割分担や円滑な連携の支援を行う。
- 社会との関係性が希薄化している人には④参加支援事業を利用し、本人のニーズと地域資源の間を調整する。
- ⑤地域づくり事業を通じて住民同士のケア・支え合う関係性を育むほか、社会的孤立の発生・深刻化の防止をめざす。

⇒相互に重なり合いながら、市町村全体の体制として本人に寄り添い、伴走する支援体制を構築していく。



(出典) 厚生労働省：令和4年度重層的支援体制整備事業人材養成研修 (基礎編VOD)

(2) 令和7年度の取組状況について①

事業名		分野	概要	実績(令和7年12月末時点)	担当課
1	①アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	全	支援関係機関等との連携や地域住民とのつながりを構築する中で、複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために必要な支援が届いていない人を把握したうえで、本人と直接対面するなど、信頼関係に基づくつながりを形成します。	支援が必要な方を早期に把握しアプローチを行うことで、支援が必要な方が必要な支援を受けることにつながりました。 相談受付件数:191件 プラン作成件数:1件	福祉保健課 市社協
2	地域包括支援センター	高齢	高齢者の総合相談窓口として、専門的な支援を行うとともに、介護・福祉・保健・医療の関係者や住民とともに地域のネットワークを構築し、地域包括ケアシステムの推進を図ります。	高齢者の総合相談窓口として、専門的な支援を行うとともに、介護・福祉・保健・医療の関係者や住民とともに地域のネットワークを構築し、地域包括ケアシステムの推進に努めています。 【実績】 相談件数 37,777件(11月末現在)	長寿福祉課
3	大分市障がい者相談支援センター	障害	障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域支援のための拠点の整備や、地域の事業者が機能を分担して多面的な支援を行う体制などの整備を推進します。	障がいの種類ごとに以下の窓口を設置しています。 ・さざんか(主に身体障がいのある方) ・コーラス(主に知的障がいのある方) ・さぼう21(主に精神障がいのある方) 【実績(相談者数)】23,006件(11月末時点)	障害福祉課 市社協
4	②包括的相談支援事業	【利用者支援事業】 地域子育て相談機関	子育て世帯の不安解消や状況把握を行います。	子育てに関する不安や孤独感の解消を目的に、ワンストップで相談を受けたり情報提供を行っています。 【実績】(R7年12月末現在) ファミリーパートナーの相談件数:1,262件 こどもルームの相談件数:1,370件	子育て支援課 保育・幼児教育課
		【利用者支援事業】 保育コンシェルジュ	保育サービスに関する相談対応を行うとともに、地域における幼児教育・保育施設や各種保育サービスに関する情報提供、利用に向けての相談対応などを行います。	保育サービス等に関する保護者の相談に適切に応じられるよう、保育施設等の訪問により情報収集を行い、その提供や利用に向けての支援を行いました。	子ども入園課
		【利用者支援事業】 こども家庭センター	母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行います。	保健センターと子ども家庭センターが合同でケース会議、一体的サポートプラン会議を実施して、妊娠・出産から子育てまで切れ目ない相談支援体制を図っています。 【実績】(10月末時点) ・子育てに関する相談件数 2,558件	子育て支援課 健康課
		【利用者支援事業】 出産・子育て応援事業	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠届出時や妊娠8か月頃、産後4か月頃までの乳児家庭全戸訪問時等に妊婦や養育者にアンケートや面談を実施し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠および出生の届出を行った妊産婦等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円)を一体的に実施します。	【伴走型相談支援】 (妊娠届出時) 妊娠届出数:2,061人 面談実施率:99.6 % (出産後) 乳児家庭全戸訪問対象世帯数:1,056世帯 面談実施率:98.6 % R7.4月～7月生まれ	健康課
5	自立相談支援	困窮	生活にお困りの方からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、当該相談者の自立の促進を図るための支援計画の作成や関係機関との連絡調整等を行います。	新規相談件数:962件(11月末現在)	生活福祉課 市社協

(2) 令和7年度の取組状況について②

	事業名	分野	概要	実績(令和6年12月末時点)	担当課
6	③多機関協働事業	全	支援関係機関等からつながれた、複雑化・複合化した支援ニーズを有する事例等に対して、支援関係機関の抱える課題の把握、役割分担、支援の方向性の整理といった事例全体の調整機能を果たすなど、主に支援者の支援を行います。	複雑化・複合化した支援ニーズを有する事例の相談を受け、必要に応じて関係機関を集めた重層的支援会議を開催しました。 相談受付件数:14件 重層的支援会議開催回数:3回	福祉保健課
7	④参加支援事業	全	従来の高齢者、障がい者、子育て中の者といった対象者、属性ごとにつくられた事業では対応できない人のために、本人やその世帯のニーズを把握し、支援ニーズに合うよう、既存の社会資源の拡充を図り、マッチングなどを行います。	これまで社会参加につながらなかった方へ新たな支援を行うことができました。 相談受付件数:2件	福祉保健課 市社協
8	地域介護予防活動支援事業	高齢	介護予防活動を住民主体で地域に展開することを目指して、地域ふれあいサロン事業や健康づくり運動教室等に対し、介護予防に携わるボランティア等の人材育成や住民運営の通いの場の支援を行います。	健康づくり運動指導者養成講座の開催支援や委託先の市社協とともにサロン運営の支援について検討しました。	長寿福祉課
9	生活支援体制整備事業	高齢	高齢者の生活支援や社会参加を踏まえた、住民同士の助け合い活動等が広がることを目的に、住民などに対する働きかけや活動支援を行う「生活支援コーディネーター」を配置し、校(地)区社協ごとに、話し合いの場(協議体)づくりを支援します。	市社協の地域担当者が、「生活支援コーディネーター」を兼務し、一部の校(地)区社協において、話し合いの場を「協議体」として活用しています。 令和7年度は明野校区が計画の策定を進めている。 【実績】 生活支援コーディネーター:10名 協議体数:27箇所 大分市地域お互いさま活動事業実施件数:15団体	長寿福祉課 市社協
10	地域生活支援事業	障害	障がい者が地域で様々な活動に参加し、安心して生活できるよう障がい福祉サービスや施設整備などハード・ソフト両面における環境整備に努めます。	○移動支援事業【11月末現在】 延べ利用者数 令和7年度 9,006件 利用施設数 令和7年度 132施設	障害福祉課
11	地域子育て支援拠点事業	子ども	市内11箇所にてこどもルームを設置し、子育て家庭の交流を行うとともに、地域子育て支援室において、子育て教室を実施することにより、子育て家庭に適切な情報の提供や援助を行ったり、子育てサークルの育成・支援などを行っています。	親子、保護者が自由に集え、交流や情報交換ができる場所の提供をしています。 【実績】 こどもルーム延べ利用者数:170,169人(R7.12月末現在) 子育て家庭に向けた子育て教室や妊婦、祖父母、父親母親への参加型講習会等の企画、開催をし、保護者と子の絆を深めたり、不安の解消につなげています。 【実績】 子育て教室開催回数:59回(R7.12月末現在)	子育て支援課
12	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	全	地域におけるつながりの中で、住民がもつ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、身近な地域における共助の取り組みを活性化させ、地域福祉の推進を図ります。	補助金交付決定団体数:12団体	生活福祉課

⑤地域づくり事業

(2) 令和7年度の取組状況について③

○支援関係機関間の連携に関する取り組みについて

取組名	内容
①サービス一覧表	○市の事業だけでなく、国や県などの福祉等のサービス(事業)を一覧表にして作成 ○庁内関係課だけでなく、地域包括支援センターをはじめとした各相談支援機関に配布 (約241のサービスを掲載)
②相談機関一覧表	○市の相談機関だけでなく、国や県などの福祉等の相談機関を一覧表にして作成 ○庁内関係課だけでなく、地域包括支援センターをはじめとした各相談支援機関に配布 (約194の相談機関を掲載)
③つなぎ・連携シート	○従来のつなぎ・連携方法である「電話」「メール」「対面」に加えた「共通の帳票」=つなぎ・連携シートを作成 ○庁内関係課、地域包括支援センター、大分市社会福祉協議会、地域包括支援センター、障がい者相談支援事業所などに配布
④新規配属職員研修	○福祉関係課に新規配属された職員(55名) ○令和7年7月31日に開催 ○おおいた子ども支援ネット:矢野理事長の講義、これまでの業務の困りごとを共有するグループワークなど
⑤支援会議	○支援会議の構成員に対し守秘義務を課すことで、構成員同士が安心して複雑化・複合化した課題を抱える相談者に関する情報の共有等を行う「支援会議」を市役所等が開催主体となり、随時開催(5回開催)
⑥相談窓口周知事業	○大分市と日本郵便株式会社との包括連携に関する協定書に基づき、主な福祉分野の相談窓口を記載した「相談窓口情報チラシ」を市内60ヶ所の郵便局に設置することで、困りごとを抱えた人の相談につなげる。(実施期間:令和7年5月~7月) ○令和8年度からは、大分市と明治安田生命保険相互会社との包括連携に関する協定書に基づき、保険外交員の家庭訪問時に「相談窓口情報チラシ」を活用いただく予定。

<p>取り組み1</p>	<p>重層的支援体制整備事業の実施</p>
<p>取り組み2</p>	<p>校(地)区社協活動の充実 (1)地域福祉の担い手づくり支援 (2)小地域福祉ネットワーク活動支援体制の充実 (3)住民が主体的に地域課題を把握して、解決を試みる体制づくりを支援します</p>

(1) 地域福祉の担い手づくり支援

・地域福祉に係る担い手を確保するために、住民同士のつながりをつくる催しや研修会等、地域住民が参加できる場の創出と担い手づくりを支援します。

① 地域福祉活動の担い手応援事業

概要:校(地)区社協が新たに配置する担い手や既存の担い手の活動費及び、新たな担い手の参画を促すために実施する事業等にかかる費用の一部を補助する。

実績:担い手づくり 10/45校(地)区社協 申請予定
活動の場づくり 15/45校(地)区社協 申請予定



横瀬地区社協の
フリーマーケット(地域とつながろうプロジェクト)



三佐校区社協の
自治会長・民生委員等との福祉情報交換会

(1) 地域福祉の担い手づくり支援

②レクリエーション万博の開催

R7~新

概要: サロン協力者の育成及びサロン参加者の増加を図ることを目的に、レクリエーション用具の体験とサロン活動についての展示等を行う。

実績: 9月17日 大南会場(大南公民館) 40名
9月19日 野津原会場(野津原公民館) 100名
9月25日 鶴崎会場(鶴崎公民館) 80名
9月27日 中央会場(J:COMホルトホール大分) 120名
延べ340名



保健師による参加者への準備体操指導



レクリエーション用具「釣りっこ」



レクリエーション用具「カーレット」

(1) 地域福祉の担い手づくり支援

③ 災害ボランティアの養成

概要: 災害ボランティアに関する基礎知識を学び、
災害時の支援活動に協力できる
ボランティアを養成する。

実績: 9月30日「災害ボランティア養成講座」開催
78名
災害ボランティア登録者 637名



※佐賀関大規模火災の対応特設サイトからの活動希望者 330名

④ 地域福祉活動ボランティア(脳トレボランティア)の養成

概要: フレイル予防プログラム(音楽を使った
脳の活性化を促すプログラム)を提供する
ボランティアを発掘・育成する。

実績: 11月~12月「地域福祉活動ボランティア
(脳トレボランティア)養成講座」全7回開催
24名
(うち、23名がボランティア登録)



(2) 小地域福祉ネットワーク活動支援体制の充実

- ・小地域(概ね自治会)を範囲として行う「見守り合い活動」「話し合い活動」「助け合い活動」「地域づくり活動」を促進します。
- ・活動のなかから把握した住民の困りごとが解決に向かうよう、専門相談機関等と連携し、困りごとの解決に向けた支援に取り組みます。

① 地域担当者による校(地)区社協の運営支援

概要:市内を4エリアに分け、エリア担当職員を配置し、校(地)区社協の運営支援を行う。
また、ふれあい対象者台帳の利便性向上を目的に、民生委員及び校(地)区社協の役員等を対象としたアンケートや意見交換会を実施し、様式の見直しを行う。

実績:エリア担当職員 中央7名、西部3名、東部2名、大南3名の計15名配置

アンケート 民生委員813名に実施、670名回答(回答率82.4%)

意見交換会 民生委員及び校(地)区社協の役員等で2回(7月・10月)実施

② 小地域活動者会議等の地域活動の現状や課題を協議する場づくりの支援

概要:エリア担当職員が校(地)区社協に働きかけ、
地域活動の現状や課題を協議する
小地域活動者会議等の実施を支援する。

実績:19/45校(地)区社協で実施



判田校区社協の小地域福祉ネットワーク会議

(2) 小地域福祉ネットワーク活動支援体制の充実

③ 地域福祉推進委員の拡充

R7～新

概要：小地域福祉ネットワーク活動を推進することを目的に、校(地)区社協ごとに1～2名配置している地域福祉推進委員について、校(地)区社協からの要望を受け、配置上限を5名までに引き上げる。

④ 地域福祉推進委員等への研修(テーマ別研修会)

概要：校(地)区社協役員(会長、事務局長、地域福祉推進委員、民児協会長等)を対象に、前年度の参加者アンケート結果に応じて設定したテーマでの研修会を実施する。

実績： 7月23日『小地域福祉ネットワーク活動事業について』 86名
9月10日『住民主体の集いの場について』 77名
10月15日『終活から考える権利擁護』 52名
11月21日『地域における移動支援』 56名
延べ271名



『住民主体の集いの場について』



『終活から考える権利擁護』



『地域における移動支援』

(3) 住民が主体的に地域課題を把握して、解決を試みる 体制づくりを支援します

・公的な制度やサービス等では解決が困難な課題の解決のために、住民主体の仕組みづくりを支援します。

・地域で取り組む活動を計画的に行えるよう、取り組み目標を定めた校(地)区社会福祉協議会活動計画の策定及び推進を支援します。

①校(地)区社協地域福祉活動計画の策定及び推進支援

概要:小地域福祉ネットワーク活動事業におけるふれあい対象者への実態調査を実施し、ニーズの把握や分析、対応策を校区内の関係者と協議する中で、今後の活動方針を校(地)区社協地域福祉活動計画として策定する。

実績:令和7年度は、2校(地)区社協で計画策定(津留、明野)
26/45校(地)区社協で計画策定済



明野地区社協の民生委員への実態調査説明



明野地区社協の役員による計画策定の話し合い

(3) 住民が主体的に地域課題を把握して、解決を試みる 体制づくりを支援します

②生活支援サポーターの育成

概要:電球の交換や庭の草取り等の生活支援を行うサポーターを育成することにより、運営に苦慮する校(地)区社協の生活支援サービスへつなぐ。
また、地域内に生活支援サービス実施団体がない場合などに対応するためのコーディネートの一環の仕組みの確立を図る。

実績:「生活支援サポーター養成講座」3回開催 63名 ※3月フォローアップ研修開催予定
生活支援サポーター登録者数 36名
生活支援サポーター活動実績 12件



「生活支援サポーター養成講座」



生活支援サポーターによる支援活動(草取り)